

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月14日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,939	△0.7	1,949	48.5	1,859	44.5	1,406	88.4
26年3月期	47,263	7.9	1,312	232.4	1,287	289.6	746	△31.7
(注) 包括利益	27年3月期		2,669百万円( 69.7%)		26年3月期		1,572百万円( 14.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	111.63	—	12.3	3.5	4.2
26年3月期	59.24	—	7.8	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,238	15,236	23.2	1,000.18
26年3月期	50,750	12,638	20.2	813.65

(参考) 自己資本 27年3月期 12,598百万円 26年3月期 10,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,869	△3,733	285	6,417
26年3月期	3,474	△3,676	1,538	5,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	8.4	0.6
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	5.4	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△5.3	400	△9.7	400	△2.2	100	△61.0	7.94
通 期	45,000	△4.1	1,400	△28.2	1,300	△30.1	500	△64.4	39.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,739,696株	26年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	27年3月期	143,564株	26年3月期	141,739株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,596,757株	26年3月期	12,599,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,635	△1.4	956	35.0	980	36.4	634	356.7
26年3月期	18,892	10.9	708	166.9	718	216.0	139	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	50.40		—					
26年3月期	11.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	22,624		7,310		32.3		580.38	
26年3月期	21,551		5,864		27.2		465.53	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,310百万円 26年3月期 5,864百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,000	△12.8	200	△4.2	200	△11.4	150	△5.6	円 銭
通 期	17,000	△8.8	500	△47.7	500	△49.0	300	△52.8	11.91
									23.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	21
(2) 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税に因り個人消費が低迷したものの、金融緩和政策の継続や円安を背景にした企業収益の改善に伴い、設備投資の改善の増加したことや、雇用環境が改善したこと、さらには原油価格が年後半に急落したことを受け消費者物価の上昇の速度が鈍ったことなどもあり、緩やかな回復基調となりました。一方海外では、東欧や中東での政治的な不安定とともに、中国経済の成長の鈍化が鮮明となり、先行き不安の状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩む中、雑貨輸送の集貨に努めたことや、原油価格の急落により燃料油価格が急落したこともあり、増益となりました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税や円安進行に伴う景気回復の影響を受け苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

#### (海運事業)

当連結会計年度は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による太宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送の集貨に努めたこと、燃料油価格が昨年夏以降より大幅に下落したことで、売上高は前連結会計年度に比べて2億8千2百万円減(0.6%減)の443億4千5百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて9億6千8百万円減(2.2%減)の426億6千3百万円となったことから、営業利益は前連結会計年度に比べて6億8千5百万円増(68.8%増)の16億8千1百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度は、消費税増税、円安の進行に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、オフシーズンの集客に努めましたが、売上高は前連結会計年度に比べて3千5百万円減(1.8%減)の19億9千1百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前連結会計年度に比べて2千2百万円増(1.1%増)の19億9千3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて5千8百万円悪化の2百万円の営業損失となりました。

#### (不動産事業)

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に順調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて5百万円減(0.9%減)の6億8千3百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて1千5百万円減(3.6%減)の4億1千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて9百万円増(3.6%増)の2億7千万円となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べて3億2千4百万円減(0.7%減)の469億3千9百万円となり、営業費用は前連結会計年度に比べて9億6千1百万円減(2.1%減)の449億8千9百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて6億3千6百万円増(48.5%増)の19億4千9百万円となりました。

**(次期の見通し)**

次期連結業績見通しについては、海運事業においては、燃料油価格の下げ止まり感が顕著になってきていることから、低燃費航海や配船調整等による燃料費の低減、シャーシの効率使用、雑貨輸送の集貨強化による利益確保に努めます。ホテル事業は、旅行エージェントを利用した集客、ネット予約の強化に努めます。不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。この結果、売上高で当連結会計年度に比べて19億3千9百万円減(4.1%減)の450億円、営業利益は当連結会計年度に比べて5億4千9百万円減(28.2%減)の14億円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べて5億5千9百万円減(30.1%減)の13億円の経常利益を予想しております。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億3千2百万円増加し、171億7千7百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億7千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、30億5千1百万円増加し、369億9千6百万円となりました。これは主として船舶が16億8千1百万円、投資有価証券が14億3千5百万円、機械装置及び運搬具が2億9千万円、土地が4億6千1百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が1億3千5百万円、建設仮勘定が7億4千万円、リース資産が8千万円、繰延税金資産が1億2千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9億7千5百万円減少し、201億7百万円となりました。これは主として1年内償還予定の社債が3億2千万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が2億2千9百万円、未払法人税等が1億4千8百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が3億1千7百万円、短期借入金が14億8千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18億6千5百万円増加し、188億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億4千8百万円、長期未払金が15億9千4百万円、繰延税金負債が3億1千万円それぞれ増加し、社債が1億4百万円、リース債務が1億円、負ののれんが8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度末に比べて、25億9千7百万円増加し、152億3千6百万円となりました。これは主として利益剰余金が13億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が10億5百万円、少数株主持分が2億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、34億8千7百万円増加し、542億3千8百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて4億2千3百万円増加し64億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38億6千9百万円(前連結会計年度比3億9千4百万円増)となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益25億2千4百万円、減価償却費28億2千4百万円、固定資産処分益△6億6千1百万円、仕入債務の減少額4億2千9百万円、負ののれん償却額△8千1百万円、法人税等の支払額△6億2千7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、37億3千3百万円(前連結会計年度比5千7百万円減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出△42億5千4百万円、有形固定資産の売却による収入9億1千5百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億8千5百万円(前連結会計年度比12億5千2百万円の減少)となりました。その主要因は、短期借入金の返済による支出14億8千4百万円、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出△24億6千9百万円、長期未払金の増加による収入32億2千1百万円、社債の発行による収入13億7千4百万円、長期未払金の返済による支出△13億9千7百万円、社債の償還による支出11億8千3百万円、リース債務の返済による支出△2億4百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	16.49	16.62	18.96	20.20	23.23
時価ベースの自己資本比率	4.85	5.53	7.28	7.65	8.92
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.63	8.28	6.25	6.91	6.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.25	6.50	9.05	9.23	9.87

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本方針としております。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当を5円とすることを予定しておりましたが、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1円増配し1株当たりの期末配当金を6円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり6円を予定しております。

内部留保金については、今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘っての株主への安定配当原資として備える考えであります。

尚、かつてない見通し困難な経済状況下、荷動き・為替・株価動向等による影響の大きさが会社利益を厳しくしておりますが、財務体質の健全性維持に努めてまいります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

##### ②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

##### ③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

##### ④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び連結子会社13社並びにその他関係会社11社で構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

### (海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり、主に青函航路で旅客定期航路事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり、外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。海外ではパナマにCLOVER MARITIME S.A.があり、外航(東南アジア)海上輸送事業における船舶貸渡業を行っております。

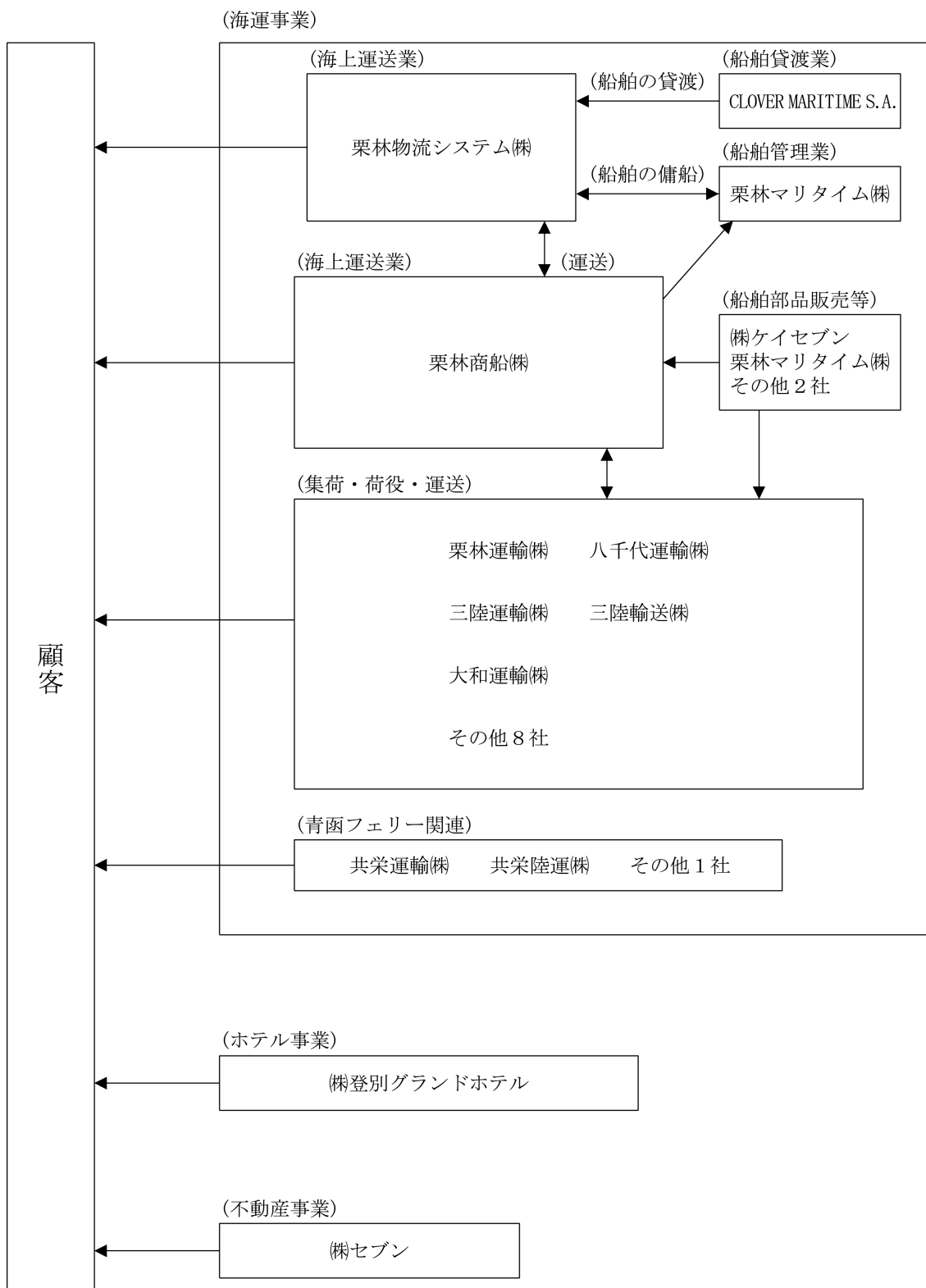
### (ホテル事業)

北海道登別に株式会社登別グランドホテル(収容人員810人)があり、リゾートホテル事業を行っております。

### (不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業を行っております。

(2) 事業の系統は下記のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

##### 【社是】

##### 1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

##### 2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

##### 3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

##### 【経営理念】

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

##### 【経営方針】

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

##### ②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

##### ③効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

##### ④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,285,634	6,860,536
受取手形及び売掛金	9,357,938	9,346,076
商品及び製品	47,589	46,161
原材料及び貯蔵品	326,689	297,461
繰延税金資産	217,678	189,080
未収入金	207,142	166,908
その他	326,239	292,953
貸倒引当金	△24,284	△21,753
流動資産合計	16,744,627	17,177,425
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,398,063	25,167,159
減価償却累計額	△15,814,151	△15,901,800
船舶(純額)	7,583,912	9,265,359
建物及び構築物	21,260,204	21,501,781
減価償却累計額	△15,501,792	△15,879,082
建物及び構築物(純額)	5,758,411	5,622,698
機械装置及び運搬具	8,233,366	8,896,704
減価償却累計額	△7,012,586	△7,385,260
機械装置及び運搬具(純額)	1,220,780	1,511,444
土地	7,445,896	7,907,511
リース資産	1,210,927	1,269,091
減価償却累計額	△500,355	△638,663
リース資産(純額)	710,571	630,428
建設仮勘定	788,988	48,322
その他	1,614,175	1,815,992
減価償却累計額	△1,409,919	△1,504,291
その他(純額)	204,255	311,700
有形固定資産合計	23,712,817	25,297,464
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	77,973	100,844
のれん	252,635	231,059
その他	119,504	93,674
無形固定資産合計	1,483,371	1,458,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,409,272	8,844,393
長期貸付金	3,875	2,594
繰延税金資産	374,262	252,711
保険積立金	585,735	619,193
その他	419,476	561,883
貸倒引当金	△43,804	△40,389
投資その他の資産合計	8,748,818	10,240,387
固定資産合計	33,945,007	36,996,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	61,069	64,097
繰延資産合計	61,069	64,097
資産合計	50,750,703	54,238,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651,524	6,333,823
短期借入金	7,723,597	6,240,406
1年内返済予定の長期借入金	2,446,089	2,327,386
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,184,450	1,414,166
1年内償還予定の社債	1,018,660	1,339,160
リース債務	192,053	183,163
未払法人税等	440,066	588,951
賞与引当金	368,846	379,055
その他	1,057,277	1,301,289
流動負債合計	21,082,565	20,107,403
固定負債		
社債	2,939,340	2,835,180
長期借入金	5,368,866	5,517,784
長期未払金	3,316,969	4,911,137
リース債務	659,386	558,835
繰延税金負債	1,234,394	1,544,562
役員退職慰労引当金	653,007	682,731
退職給付に係る負債	1,872,872	1,940,749
負ののれん	764,035	682,946
その他	220,566	220,564
固定負債合計	17,029,438	18,894,490
負債合計	38,112,004	39,001,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	6,595,609	7,938,751
自己株式	△37,360	△37,920
株主資本合計	8,667,084	10,009,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583,197	2,588,689
その他の包括利益累計額合計	1,583,197	2,588,689
少数株主持分	2,388,416	2,637,958
純資産合計	12,638,699	15,236,315
負債純資産合計	50,750,703	54,238,210

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,263,817	46,939,144
売上原価	39,941,162	38,894,547
売上総利益	7,322,655	8,044,597
販売費及び一般管理費	6,009,990	6,095,120
営業利益	1,312,665	1,949,476
営業外収益		
受取利息	602	632
受取配当金	165,233	167,906
助成金収入	74,036	55,539
負ののれん償却額	81,089	81,089
その他	67,436	68,137
営業外収益合計	388,398	373,304
営業外費用		
支払利息	361,805	393,623
その他	52,201	69,488
営業外費用合計	414,006	463,112
経常利益	1,287,057	1,859,669
特別利益		
固定資産処分益	26,425	676,401
保険解約返戻金	47,022	9,908
負ののれん発生益	4,386	—
補助金収入	68,637	22,022
その他	105	887
特別利益合計	146,576	709,219
特別損失		
固定資産処分損	4,299	15,252
役員退職慰労金	14,760	—
厚生年金基金解散損失	—	26,528
その他	4,276	2,266
特別損失合計	23,336	44,046
税金等調整前当期純利益	1,410,297	2,524,842
法人税、住民税及び事業税	578,553	818,403
法人税等調整額	△36,060	84,506
法人税等合計	542,493	902,910
少数株主損益調整前当期純利益	867,803	1,621,932
少数株主利益	121,416	215,800
当期純利益	746,387	1,406,132

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	867,803	1,621,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,858	1,047,162
繰延ヘッジ損益	12,759	-
その他の包括利益合計	704,618	1,047,162
包括利益	1,572,422	2,669,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,578	2,411,624
少数株主に係る包括利益	155,843	257,470

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	5,912,227	△36,497	7,984,565
当期変動額					
剰余金の配当			△63,005		△63,005
当期純利益			746,387		746,387
自己株式の取得				△862	△862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683,381	△862	682,519
当期末残高	1,215,035	893,800	6,595,609	△37,360	8,667,084

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925,766	△12,759	913,006	2,245,323	11,142,894
当期変動額					
剰余金の配当					△63,005
当期純利益					746,387
自己株式の取得					△862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	657,431	12,759	670,191	143,093	813,285
当期変動額合計	657,431	12,759	670,191	143,093	1,495,804
当期末残高	1,583,197	—	1,583,197	2,388,416	12,638,699

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	6,595,609	△37,360	8,667,084
当期変動額					
剰余金の配当			△62,989		△62,989
当期純利益			1,406,132		1,406,132
自己株式の取得				△560	△560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343,142	△560	1,342,582
当期末残高	1,215,035	893,800	7,938,751	△37,920	10,009,667

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,583,197	1,583,197	2,388,416	12,638,699
当期変動額				
剰余金の配当				△62,989
当期純利益				1,406,132
自己株式の取得				△560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,005,492	1,005,492	249,541	1,255,034
当期変動額合計	1,005,492	1,005,492	249,541	2,597,616
当期末残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,410,297	2,524,842
減価償却費	2,538,750	2,824,032
のれん償却額	21,576	21,595
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
負ののれん発生益	△4,386	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,278	△5,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,988	10,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,346	29,723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,857	67,876
受取利息及び受取配当金	△165,835	△168,538
支払利息	361,805	393,623
固定資産処分損益(△は益)	△22,125	△661,149
補助金収入	△68,637	△22,022
売上債権の増減額(△は増加)	△479,794	52,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,325	30,656
仕入債務の増減額(△は減少)	355,882	△429,993
その他	194,039	112,337
小計	4,049,564	4,698,679
利息及び配当金の受取額	165,835	168,538
利息の支払額	△376,408	△392,149
法人税等の支払額	△432,966	△627,440
補助金の受取額	68,637	22,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474,662	3,869,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,769,024	△4,254,525
有形固定資産の売却による収入	50,880	915,733
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△54,095
投資有価証券の取得による支出	△13,779	△13,597
投資有価証券の売却による収入	11,800	1,469
定期預金の預入による支出	△2,602	△151,802
関係会社株式の取得による支出	△700	△19
差入保証金の差入による支出	△1,634	△163,891
その他	51,372	△12,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,676,017	△3,733,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	879,543	908
短期借入金の返済による支出	△615,482	△1,484,099
長期借入れによる収入	2,618,300	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,258,339	△2,469,785
長期未払金の増加による収入	2,268,053	3,221,815
長期未払金の返済による支出	△1,054,255	△1,397,931
社債の発行による収入	1,957,356	1,374,387
社債の償還による支出	△978,700	△1,183,660
リース債務の返済による支出	△206,391	△204,287
自己株式の取得による支出	△862	△560
配当金の支払額	△63,005	△62,989
少数株主への配当金の支払額	△7,663	△7,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,553	285,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,338,269	423,100
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,677	5,993,946
現金及び現金同等物の期末残高	5,993,946	6,417,046

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社は次の13社であります。

主要な連結子会社の名称

大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、共栄運輸(株)、共栄陸運(株)、栗林物流システム(株)、  
(株)登別グランドホテル、(株)セブン、(株)ケイセブン、栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)、  
CLOVER MARITIME S. A.

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

港隆運輸(株)等9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

港隆運輸(株)等11社

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

(その他有価証券)

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶：主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しております。  
なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。
- ④ 重要な繰延資産の処理方法  
（社債発行費）  
定額法によっております。社債償還期間に基づいております。

**(3) 重要な引当金の計上基準**

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

**(4) 退職給付に係る会計処理の方法**

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

**(5) 重要な収益及び費用の計上基準**

海運業収益は主に積切出帆基準により計上し、それに対応する費用を計上しております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法**

- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業  
ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業  
不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,627,926	2,027,094	608,797	47,263,817	—	47,263,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,180	80,180	△80,180	—
計	44,627,926	2,027,094	688,977	47,343,998	△80,180	47,263,817
セグメント利益	995,746	55,853	261,066	1,312,665	—	1,312,665
セグメント資産	37,985,850	5,793,536	1,860,445	45,639,833	5,110,870	50,750,703
その他の項目						
減価償却費	2,274,487	216,275	47,986	2,538,750	—	2,538,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,396,833	204,652	10,985	3,612,472	—	3,612,472

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,345,150	1,991,183	602,811	46,939,144	—	46,939,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,285	80,285	△80,285	—
計	44,345,150	1,991,183	683,096	47,019,430	△80,285	46,939,144
セグメント利益又は損失	1,681,160	△2,232	270,549	1,949,476	—	1,949,476
セグメント資産	39,599,773	5,865,133	2,475,881	47,940,788	6,297,422	54,238,210
その他の項目						
減価償却費	2,545,226	232,925	45,880	2,824,032	—	2,824,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,584,990	421,424	654,013	4,660,428	—	4,660,428

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	813.65円	1,000.18円
1株当たり当期純利益	59.24円	111.63円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,638,699	15,236,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(うち少数株主持分)	2,388,416 (2,388,416)	2,637,958 (2,637,958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,250,282	12,598,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,597	12,596

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	746,387	1,406,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,387	1,406,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,599	12,596

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

## 平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,484	11,756	12,335	11,362
営業利益	4	438	814	691
経常利益	53	355	814	635
税金等調整前四半期純利益	432	343	1,089	660
四半期純利益	121	135	796	353
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	9.62	10.75	63.20	28.06
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	53,106	52,104	53,086	54,238
純資産	12,705	12,865	14,064	15,236

## 平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,512	11,862	12,327	11,561
営業利益又は営業損失(△)	△52	465	626	274
経常利益	27	413	634	211
税金等調整前四半期純利益	21	439	636	312
四半期純利益	33	206	338	168
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	2.65	16.41	26.83	13.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	49,147	48,498	50,087	50,750
純資産	11,579	12,171	13,116	12,638

(2) 役員の変動

(平成27年6月26日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
小 杉 眞	専務取締役第一営業部 第二営業部統括・社長補佐	常務取締役第一営業部 兼第二営業部管掌
神 田 良 夫	常務取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌	取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌
藤 沢 俊 一	常務取締役第一営業部長 兼釧路支社兼苫小牧支社管掌	取締役第一営業部長 兼釧路支社長兼苫小牧支社管掌

3. 新任役員候補者と略歴

大 川 康 治	取締役(社外取締役、非常勤) 昭和20年10月13日生 コーポレート・ドクター(株)代表取締役(現任) 辻・本郷税理士法人シニア・アドバイザー(現任) 元ヤマトホールディングス(株)監査役
---------	--

以 上